

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,594,844	6,049,854	実質収支比率	4.3	10.4			
市町村名	阿智村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,659,291	5,605,247	経常収支比率	73.8	77.8			
						首都	×	歳入歳出差引	935,553	444,607	(※1)	(73.8)	(77.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	755,600	8,661	標準財政規模	4,171,900	4,173,733			
						中部	○	実質収支	179,953	435,946	財政力指数	0.21	0.21			
人口	22年国調(人)		7,036		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-255,993	-102,344	公債費負担比率	18.2	23.9			
	17年国調(人)		7,548			山振	○	積立金	36,912	285,519	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		-6.8			低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		6,864		区分	指数表選定	○	実質単年度収支	-268,893	595,818	実質公債費比率	6.6	7.6			
	うち日本人(人)		6,737			第1次	22年国調	17年国調	680,271	667,151	資金不足比率(※4)	-	-			
	25.03.31(人)		6,938											509	742	基準財政収入額
	増減率(%)		-1.1			14.1	18.0	基準財政需要額	865,966	848,735						
	うち日本人(人)		6,807			第2次	2,012	1,200	標準税収入額等	2,966,543	3,126,246					
	増減率(%)		-1.0						28.1	29.1	経常経費充当一般財源等	5,169,621	5,019,824			
うち日本人(%)		-1.0		2,081	2,180	歳入一般財源等	4,515,303	5,176,682								
面積(km <sup>2</sup> )	214.47		57.8		52.8	うち公的資金	1,705,210	2,029,765								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	33					債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
世帯数(世帯)	2,301					収益事業収入	-	-								
職員の状態																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,515,303	5,176,682	土地開発基金現在高	511,276	497,319	財政調整基金	1,607,829	1,870,917
	市区町村長	1	6,390	一般職員	81	236,925	2,925	うち公的資金	1,705,210	2,029,765	減債基金	413,329	387,748	減債基金	413,329	387,748
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,594,370	2,243,326	その他特定目的基金	2,594,370	2,243,326	その他特定目的基金	2,594,370	2,243,326
	教育長	1	4,990	うち技能労務職員	4	12,352	3,088	財政調整基金	1,607,829	1,870,917	減債基金	413,329	387,748	減債基金	413,329	387,748
	議会議長	1	2,660	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	511,276	497,319	財政調整基金	1,607,829	1,870,917	減債基金	413,329	387,748
	議会副議長	1	1,976	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,594,370	2,243,326	その他特定目的基金	2,594,370	2,243,326	その他特定目的基金	2,594,370	2,243,326
	議会議員	10	1,672	合計	81	236,925	2,925	財政調整基金	1,607,829	1,870,917	減債基金	413,329	387,748	減債基金	413,329	387,748
					ラスパイレス指数		93.8		その他特定目的基金	2,594,370	2,243,326	その他特定目的基金	2,594,370	2,243,326	その他特定目的基金	2,594,370
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	南信州広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	(株) 星神温泉リゾート	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 南信州広域連合		(18) (株) 星神温泉リゾート						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) (一般会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計				(10) (南信州広域連合広域振興基金特別会計)								
								(11) (飯田広域消防特別会計)								
								(12) 長野県後期高齢者医療広域連合								
								(13) (一般会計)								
								(14) (後期高齢者医療特別会計)								
								(15) 長野県市町村自治振興組合								
								(16) 長野県市町村総合事務組合								
								(17) (一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	748,414	11.3	748,414	18.6	普通税	701,771	93.8	1,670
地方譲与税	59,051	0.9	59,051	1.5	法定普通税	701,771	93.8	1,670
利子割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	市町村民税	259,193	34.6	1,670
配当割交付金	1,699	0.0	1,699	0.0	個人均等割	10,134	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,858	0.0	2,858	0.1	所得割	208,919	27.9	-
地方消費税交付金	76,496	1.2	76,496	1.9	法人均等割	24,033	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	9,056	0.1	9,056	0.2	法人税割	16,107	2.2	1,670
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	378,978	50.6	-
自動車取得税交付金	16,574	0.3	16,574	0.4	うち純固定資産税	378,153	50.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,058	2.7	-
地方特例交付金	1,998	0.0	1,998	0.0	市町村たばこ税	43,542	5.8	-
地方交付税	3,312,757	50.2	3,079,550	76.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,079,550	46.7	3,079,550	76.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	233,207	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	46,643	6.2	-
(一般財源計)	4,230,063	64.1	3,996,856	99.5	法定目的税	46,643	6.2	-
交通安全対策特別交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	入湯税	46,643	6.2	-
分担金・負担金	23,128	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	135,300	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	18,628	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	448,147	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	343,281	5.2	-	-	合計	748,414	100.0	1,670
財産収入	103,278	1.6	17,362	0.4				
寄附金	32,790	0.5	-	-				
繰入金	434,058	6.6	-	-				
繰越金	444,607	6.7	-	-				
諸収入	135,321	2.1	2,486	0.1				
地方債	244,900	3.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	6,594,844	100.0	4,018,047	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.1	96.8	98.8	96.2
(%)	年	99.0	97.4	98.8	97.2
		98.9	95.8	98.5	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	614,554	実質収支	44,834
下水道	229,819	再差引収支	51,567
簡易水道	67,857	加入世帯数(世帯)	932
介護サービス	9,303	被保険者数(人)	1,694
上水道	-	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	75,435	1人当り	国庫支出金
その他	232,140		保険給付費
			250

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,096	1.2	-	66,096	
総務費	922,516	16.3	78,669	750,758	
民生費	961,008	17.0	26,114	564,073	
衛生費	395,032	7.0	14,380	341,789	
労働費	885	0.0	-	885	
農林水産業費	337,941	6.0	104,301	215,480	
商工費	566,973	10.0	61,514	463,413	
土木費	496,646	8.8	208,996	319,593	
消防費	356,851	6.3	159,439	194,055	
教育費	338,922	6.0	46,371	306,895	
災害復旧費	254,681	4.5	-	70,662	
公債費	961,740	17.0	-	940,369	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,659,291	100.0	699,784	4,234,068	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,118,775	37.4	1,775,421	1,514,581	37.7
人件費	793,743	14.0	705,733	697,944	17.4
うち職員給	474,566	8.4	395,461	-	-
扶助費	363,292	6.4	129,319	126,456	3.1
公債費	961,740	17.0	940,369	690,181	17.2
元利償還金	961,740	17.0	940,369	690,181	17.2
内 うち元金	906,279	16.0	884,908	634,720	15.8
訳 うち利子	55,461	1.0	55,461	55,461	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,586,051	45.7	2,102,907	1,451,962	36.1
物件費	695,216	12.3	443,385	376,322	9.4
維持補修費	31,358	0.6	26,563	26,563	0.7
補助費等	711,667	12.6	668,611	530,507	13.2
うち一部事務組合負担金	305,516	5.4	305,516	305,516	7.6
繰出金	614,554	10.9	521,272	518,570	12.9
積立金	523,556	9.3	438,576	-	-
投資・出資金・貸付金	9,700	0.2	4,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	954,465	16.9	355,740	-	-
うち人件費	25,146	0.4	25,146	-	-
普通建設事業費	699,784	12.4	285,078	-	-
うち補助	232,103	4.1	65,276	-	-
うち単独	455,631	8.1	215,152	-	-
災害復旧事業費	254,681	4.5	70,662	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,659,291	100.0	4,234,068	-	-



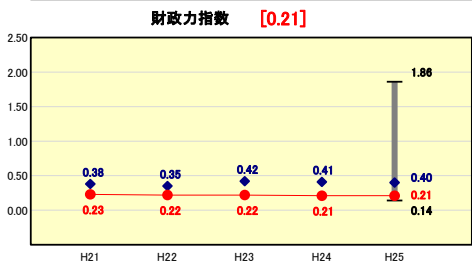
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,864	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,737	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,594,844	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,659,291	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	179,953	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	4,171,900	千円			
地方債現在高	4,515,303	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

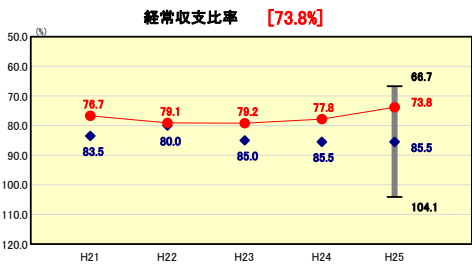


類似団体内順位 77/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

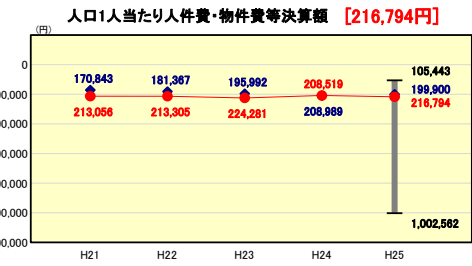


類似団体内順位 4/91 全国平均 90.2 長野県平均 83.7

**経常収支比率の分析欄**

・経常収支比率73.8%は類似団体よりややよいという数値であるが、22年度から26年度は臨時財政対策債を発行していないため、臨時財政対策債を発行した場合は類似団体を大きく下回る数値となる見込みである。今後も地方債の繰り上げ償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努めたい

#### 人件費・物件費等の状況

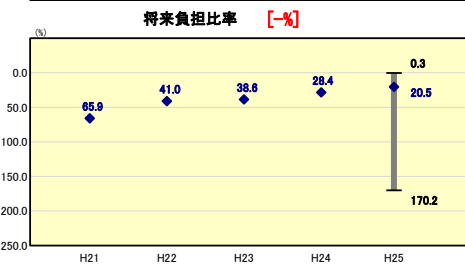


類似団体内順位 63/91 全国平均 116,288 長野県平均 125,525

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

・類似団体平均より上回っている状況である。市町村合併により旧村に振興室を設置している点、保育園・小学校を各地域に配置している点が要因と考えられる。これらについては今後のあり方について検討していく予定である。

#### 将来負担の状況

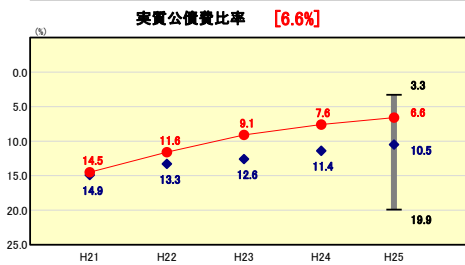


類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 長野県平均 14.1

**将来負担比率の分析欄**

・将来負担額については数値なしという状況である。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

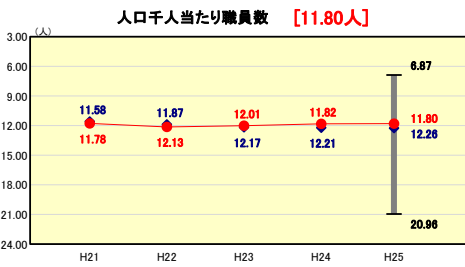


類似団体内順位 14/91 全国平均 8.6 長野県平均 8.5

**実質公債費比率の分析欄**

・長野県平均、全国平均を下回る状況である。中・長期的な償還計画により、償還額の標準化や実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

#### 定員管理の状況

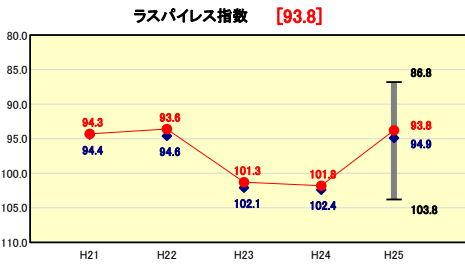


類似団体内順位 42/91 全国平均 6.96 長野県平均 7.77

**人口千人当たり職員数の分析欄**

・合併により職員数は増加したが、定員管理計画に基づき、適正な職員数を検討していく予定である。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

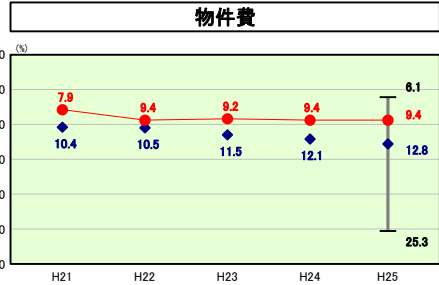
長野県阿智村

## 経常収支比率の分析

人口	6,864	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,737	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,594,844	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,659,291	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実収支	179,953	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	4,171,900	千円			



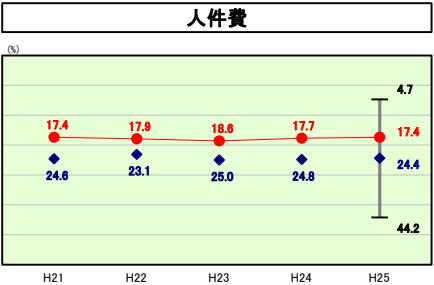
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 16/91 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

**物件費の分析欄**

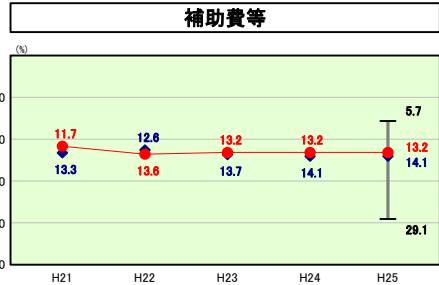
・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると3.4ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/91 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

**人件費の分析欄**

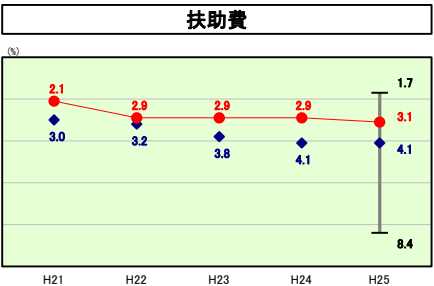
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



類似団体内順位 43/91 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

**補助費等の分析欄**

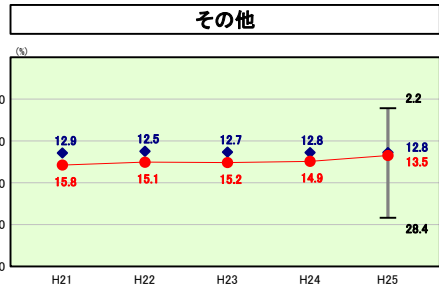
・今年度は補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。観光事業等への補助金等について、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



類似団体内順位 18/91 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

**扶助費の分析欄**

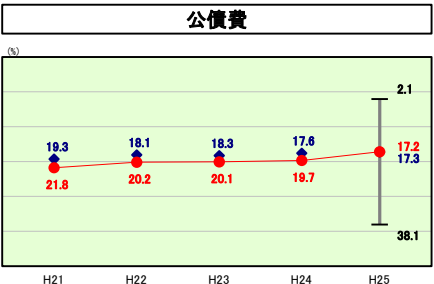
・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.0ポイント下回っている。今後とも資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 54/91 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

**その他の分析欄**

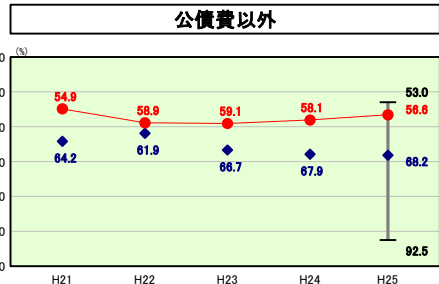
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰り出金が主な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰り出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 53/91 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

**公債費の分析欄**

・長野県平均、類似団体平均値に推移しており、今後も任意の繰り上げ償還の実施により数値の適正に努める。



類似団体内順位 3/91 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

**公債費以外の分析欄**

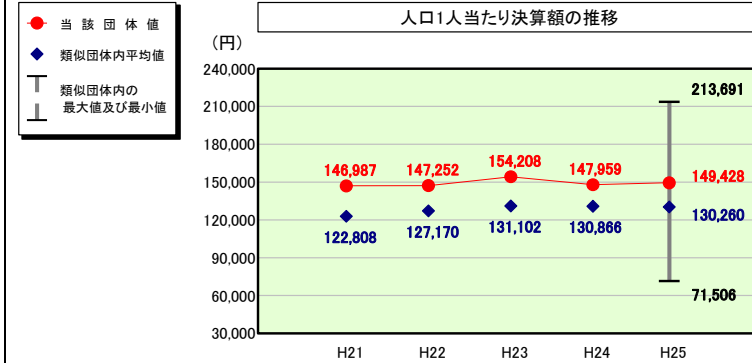
・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると3.0ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県阿智村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

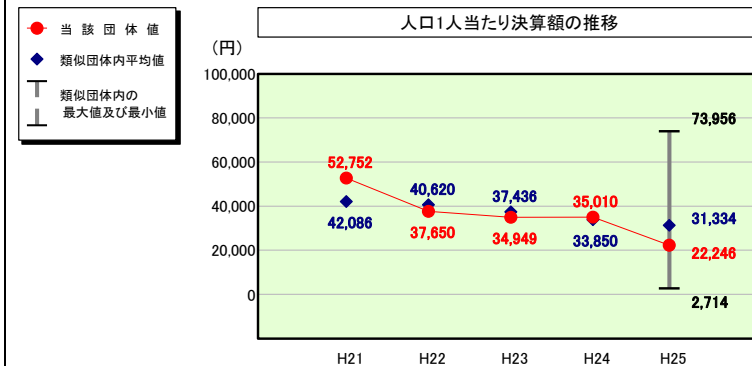
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	793,743	115,639	107,860	7.2
賃金(物件費)	91,522	13,334	10,528	26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	124,800	18,182	15,409	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,855	6,972	4,790	45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,146	3,663	2,476	47.9
▲退職金	▲57,391	▲8,361	▲12,174	▲31.3
合計	1,025,675	149,428	130,260	14.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	12.26	▲0.46
ラスパイレス指数	93.8	94.9	▲1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

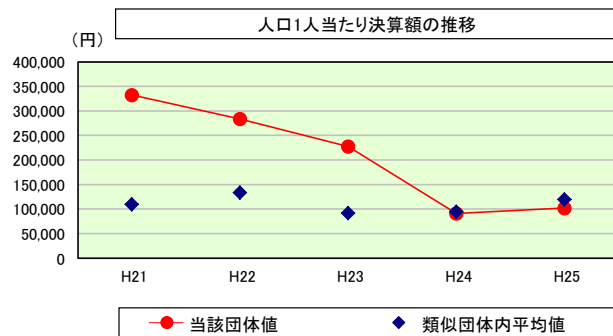


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	720,855	105,020	71,410	47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,977	42,392	19,838	113.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,959	13,689	4,809	184.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲21,371	▲3,113	▲2,838	9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲931,725	▲135,741	▲63,648	113.3
合計	152,695	22,246	31,334	▲29.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

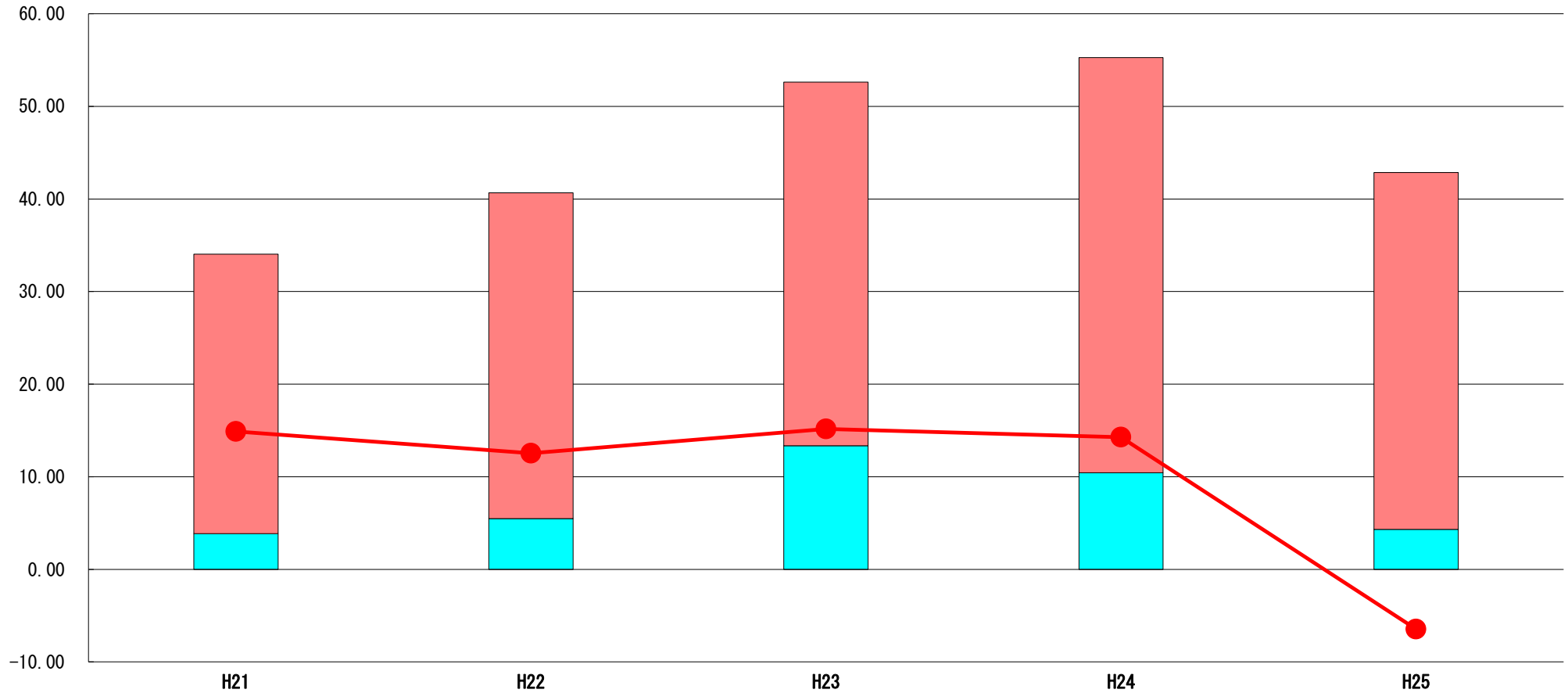
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,313,486	332,302	90.7	109,926	68.2	22.5
うち単独分	1,173,895	168,615	114.4	64,844	57.7	56.7
H22	1,965,301	283,839	▲14.6	133,616	21.6	▲36.2
うち単独分	874,298	126,271	▲25.1	57,933	▲10.7	▲14.4
H23	1,552,748	227,409	▲19.9	92,021	▲31.1	▲11.2
うち単独分	910,695	133,377	5.6	52,579	▲9.2	▲14.8
H24	631,791	91,062	▲60.0	94,828	3.1	▲63.1
うち単独分	451,087	65,017	▲51.3	55,133	4.9	▲56.2
H25	699,784	101,950	12.0	119,674	26.2	▲14.2
うち単独分	455,631	66,380	2.1	57,803	4.8	▲2.7
過去5年間平均	1,432,622	207,312	1.6	110,013	17.6	▲16.0
うち単独分	773,121	111,932	9.1	57,658	9.5	▲0.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.18	35.20	39.29	44.83	38.54
 実質収支額		3.87	5.47	13.34	10.44	4.31
 実質単年度収支		14.89	12.54	15.17	14.28	▲ 6.45

### 分析欄

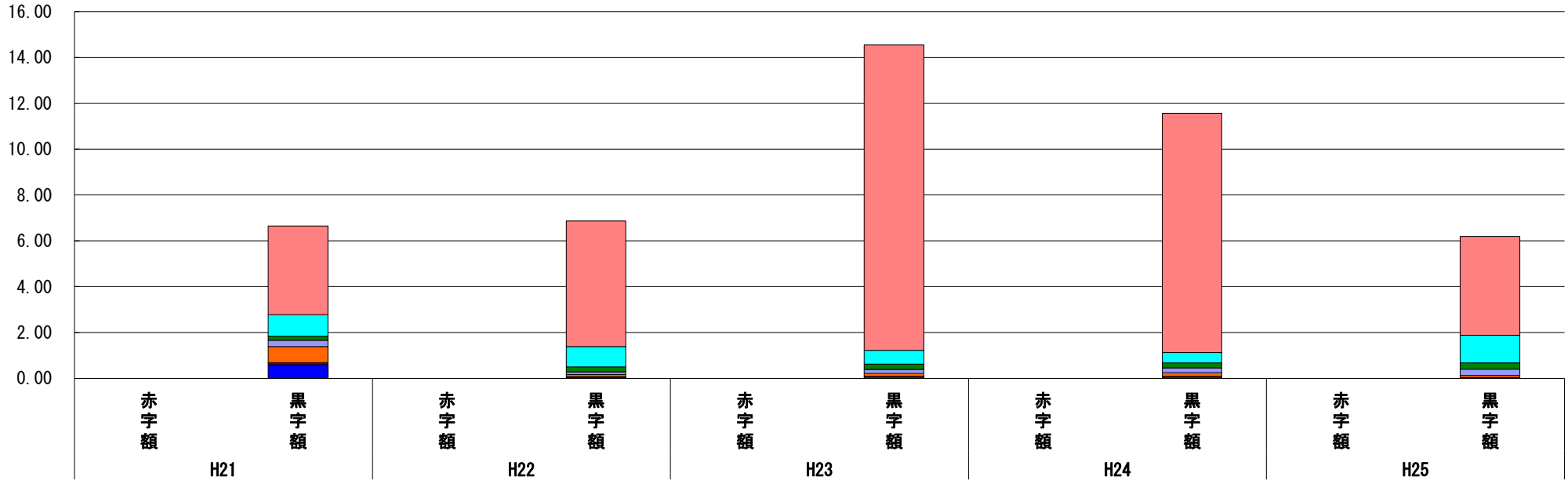
・財政調整基金残高はここ数年取り崩しを行っていないため増加している。今後も普通交付税の合併算定替がある間に起債残高の減少、基金残高の増加を行いたい。H25年度は大規模な災害復旧事業が施越となっているため実質単年度収支がマイナスとなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県阿智村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.87	5.47	13.34	10.44	4.31
国民健康保険事業特別会計		0.94	0.89	0.60	0.44	1.20
介護保険特別会計		0.18	0.22	0.23	0.22	0.28
水道事業特別会計		0.27	0.11	0.17	0.21	0.27
下水道事業特別会計		0.70	0.10	0.14	0.17	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.05	0.06	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.00	-	-	-

## 分析欄

一般会計、特別会計全てにおいて黒字であるため健全な財政運営が行われているといえる。今後も健全な行財政運営に努める

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

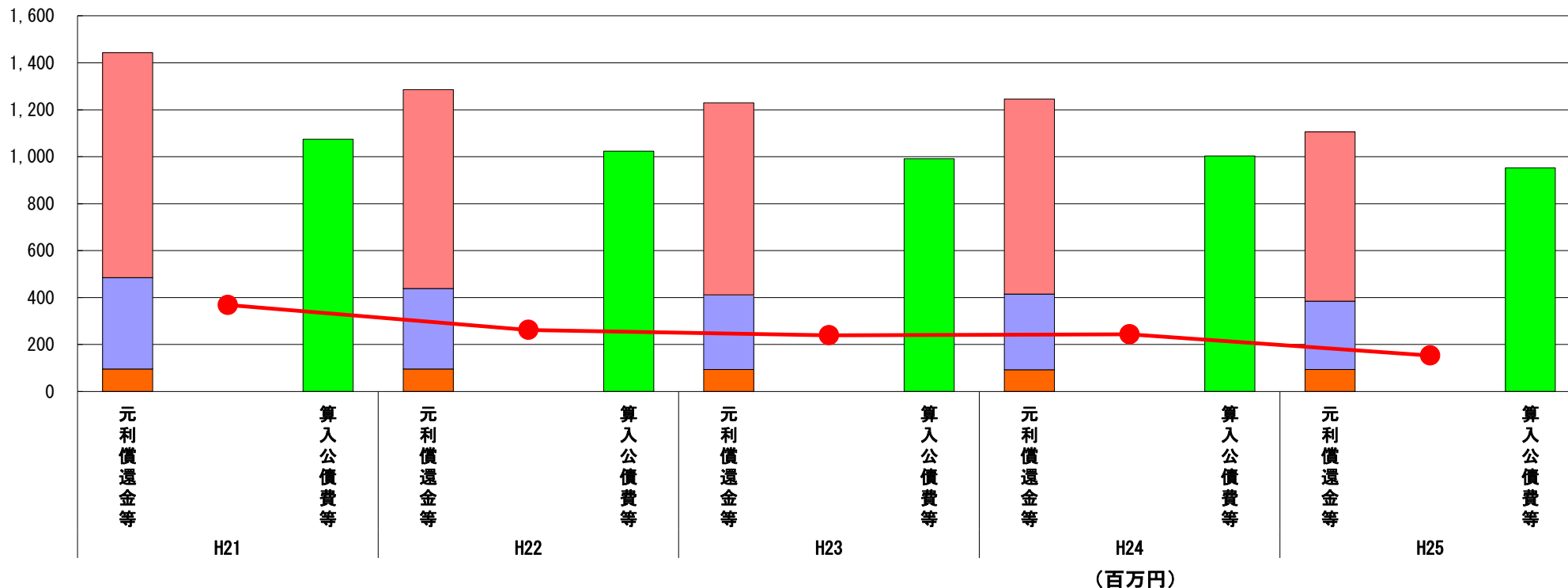


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県阿智村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	958	847	818	831	721
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	389	343	318	322	291
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96	96	94	93	94
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,075	1,024	991	1,003	953
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	368	262	239	243	153

## 分析欄

・元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金共に減少している。今後も計画的な起債償還を行い、公債費の抑制に努める。

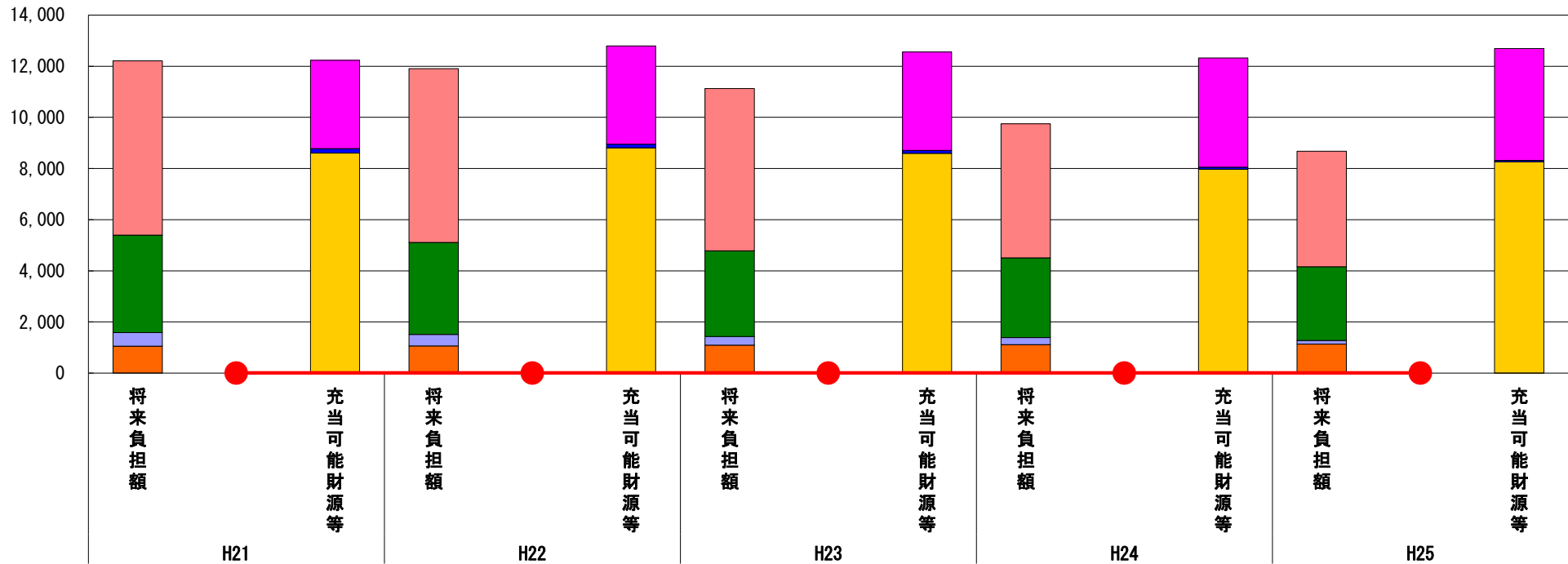
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,806	6,798	6,344	5,242	4,515
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,814	3,597	3,345	3,117	2,881
	組合等負担等見込額		528	441	342	269	139
	退職手当負担見込額		1,057	1,069	1,094	1,117	1,135
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,458	3,842	3,847	4,271	4,366
	充当可能特定歳入		168	146	113	83	51
	基準財政需要額算入見込額		8,604	8,804	8,596	7,973	8,268
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 25	▲ 887	▲ 1,431	▲ 2,582	▲ 4,015

#### 分析欄

・将来負担額に対して充当可能財源等の方が多く将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も起債、公営企業債等繰入見込額等の削減し、将来負担比率の分子を抑制するよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。